

米国金融政策（2023年2月FOMC）

0.25%ポイントの追加利上げを決定

2023年2月2日

指標次第も追加利上げを示唆、金融環境の短期的な弛緩を牽制せず

FRB（米国連邦準備制度理事会）は1月31日-2月1日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、4.25～4.50%から4.50～4.75%へ0.25%ポイント引き上げを全会一致で決定しました。FRB高官が会合に先駆けて示唆していたように、利上げ幅は前回の0.50%ポイントから再び縮小しました。そのほか、国債やMBS（住宅ローン担保証券）の保有額縮小も、計画通り実施していくことが再確認されました。

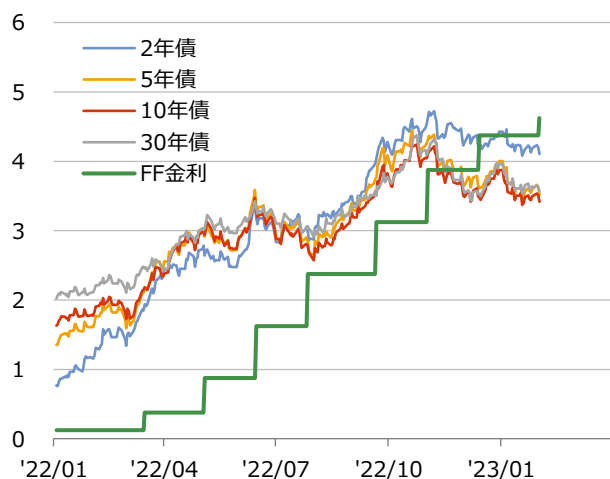
声明文は「誘導目標レンジの継続的な引き上げが適切」と引き続き指摘し、パウエルFRB議長は政策金利を「十分に景気抑制的な水準」へと引き上げる姿勢を再三強調しました。現時点では3月ないしは5月で利上げ休止の可能性が高いと考えられます。他方、2023年中の利下げを改めて明確に否定しました。

債券市場ではFOMCを受けて幅広い年限で金利が低下しました。パウエル議長はインフレ抑制に向けて進捗が見られつつあることに言及したほか、足元における金融環境の弛緩に対する牽制を見送ったためです。FF金利先物では今年6月をピークに金利は低下しており、年内の利下げ期待が強い格好です。

先行きの金融政策について、FRBは今後発表される経済指標次第であることを依然強調しています。パウエル議長が再三指摘したように、労働需給のひっ迫感解消が一段と進むかがポイントになりそうです。

FF金利と米国債利回り

(%) (2022年1月初～2023年2月1日)

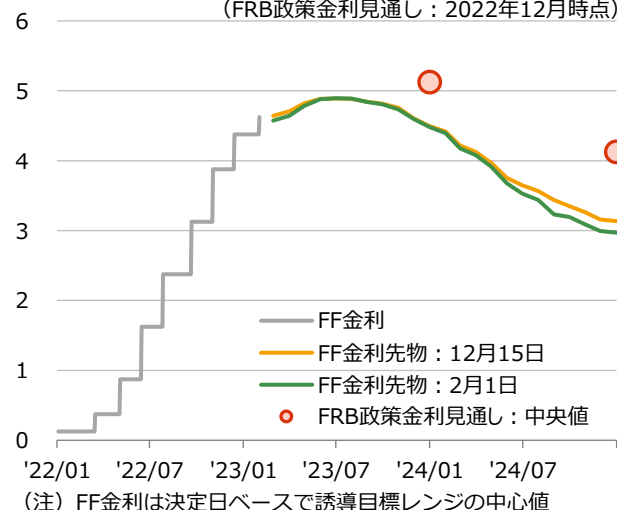


(注) FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

政策金利と政策金利見通し

(%) (政策金利：2022年1月初～2023年2月1日)
(FF金利先物織り込み：2023年2月～2024年12月)
(FRB政策金利見通し：2022年12月時点)



(注) FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) FRB、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】